

「金価格」の高騰と海外流出（グローバル）

1. 「金の価格」を把握できる指標は？

「金の価格」の目安として用いられる代表的な指標は、ニューヨーク先物市場の価格です。約31グラムに相当する1トロイオンス(質量の単位)当たりの価格が、ドル建てで表示されます。ここでは、最も取引が活発な「中心限月」の取引価格が注目されます。

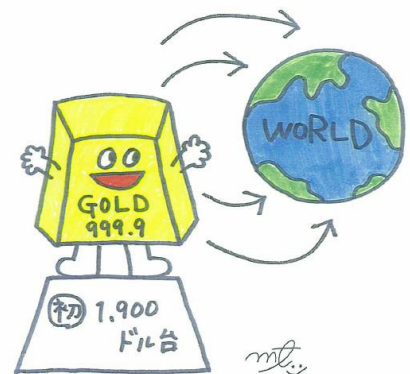
2. 最近の動向

このところ、上昇スピードが加速する「金の先物価格」は、8月には、1トロイオンス当たり1,900ドル(1,917.9ドル、時間外取引)を超える局面もありました。

1,900ドルを超えたのは、史上初めてのことで、今年の年初からの上昇率は、約3割にも達しています。

ここにきて「金の価格」の上昇スピードが加速した要因は、米国や欧州の財政問題の解決に目立った進展が無いことです。

米国債や米ドルなどの信頼感が揺らぐなか、適当な投資資金の受け皿が少ないために、「金」に投資が集中。この結果、「金の価格」が上昇しているのです。



3. 今後の展開

最近の報道でよく目や耳にする貴金属店などでの「金」の買い取りは、日を追うごとに活発化しています。「金」の持ち込みが殺到する買い取り店では、数時間待ちの状態は当たり前。一部の人気店では、買い取りのための現金が追いつかず、午前中で早々に閉店といった状況です。そして、こうして買い取られた「金」の多くは海外に輸出されます。実際に、今年上半期(1月～6月)の「金」の輸出量は53.8トンでした。このペースが年後半も続けば、2008年の95.5トンを上回って、通年で過去最高額を更新します。

現在、海外に輸出される「金」の多くは、元々は1980年～1990年代のバブル期に、個人が入手した宝飾品や金塊などが中心です。つまり、今回の売却で利益を得た人も多い訳ですが、その一方で喜んでばかりもいられません。それは、世界中でその価値が認められ、信頼性も高い「金」の保有量は、その国の経済力の高さを示しているからです。最近になって、米国や欧州の財政問題が日本に飛び火してくる可能性も出始めています。こうした状況のなか、実物の裏付けに加えて信用リスクの無い資産、いわゆる信用のシンボルでもある「金」の流出は、日本経済の信頼感の低下につながる恐れがあることも忘れてはいけません。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年08月22日【デイリー No.1,040】日本円の最近の動向 ～一時1ドル=75円95銭と、戦後最高値を更新～

2011年07月26日【キーワード No.627】続く「金の価格」の高値更新(グローバル)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものと、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去のある一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社